

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須四丁目11番50号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区柴田本通四丁目15番地
【電話番号】	（052）619-1551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年3月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月
売上高 (百万円)	106,353	115,839	134,547	139,571	120,276
経常利益 (百万円)	5,519	6,456	5,446	5,439	2,258
当期純利益 (百万円)	2,459	3,677	2,728	3,615	707
純資産額 (百万円)	31,618	25,130	26,962	29,464	28,652
総資産額 (百万円)	55,233	51,697	62,575	57,766	52,080
1株当たり純資産額 (円)	1,209.24	1,085.74	1,166.24	1,286.73	1,271.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.10	143.66	118.01	156.74	31.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	143.65	118.00	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	48.6	43.1	50.7	54.2
自己資本利益率 (%)	8.1	13.0	10.5	12.9	2.5
株価収益率 (倍)	25.40	24.64	25.68	10.81	36.20
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	6,564	239	1,379	3,520	4,164
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	2,898	75	710	2,072	2,155
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	422	7,992	2,993	1,114	1,440
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	18,082	10,235	7,979	12,428	12,900
従業員数 (人)	679	756	824	979	893
[外、平均臨時雇用者数]	[323]	[450]	[493]	[553]	[391]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期、第22期及び第23期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年3月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月
売上高 (百万円)	4,751	5,871	17,133	2,103	7,444
経常利益 (百万円)	3,825	4,671	16,058	648	5,954
当期純利益 (百万円)	2,868	4,259	15,842	243	5,725
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	26,125,773	23,125,773	23,125,773	23,125,773	22,237,873
純資産額 (百万円)	23,832	17,681	32,733	31,703	36,088
総資産額 (百万円)	29,132	30,582	33,285	33,637	37,629
1株当たり純資産額 (円)	911.19	763.53	1,415.83	1,392.37	1,624.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	32.00 (15.00)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.73	166.58	685.28	10.57	254.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	166.57	685.20	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	57.8	98.3	94.2	95.9
自己資本利益率 (%)	12.7	20.5	48.4	0.8	15.9
株価収益率 (倍)	21.75	21.25	4.42	160.36	71.42
配当性向 (%)	16.6	15.0	4.38	302.74	13.40
従業員数 (人)	24	46	50	59	63

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期、第22期及び第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

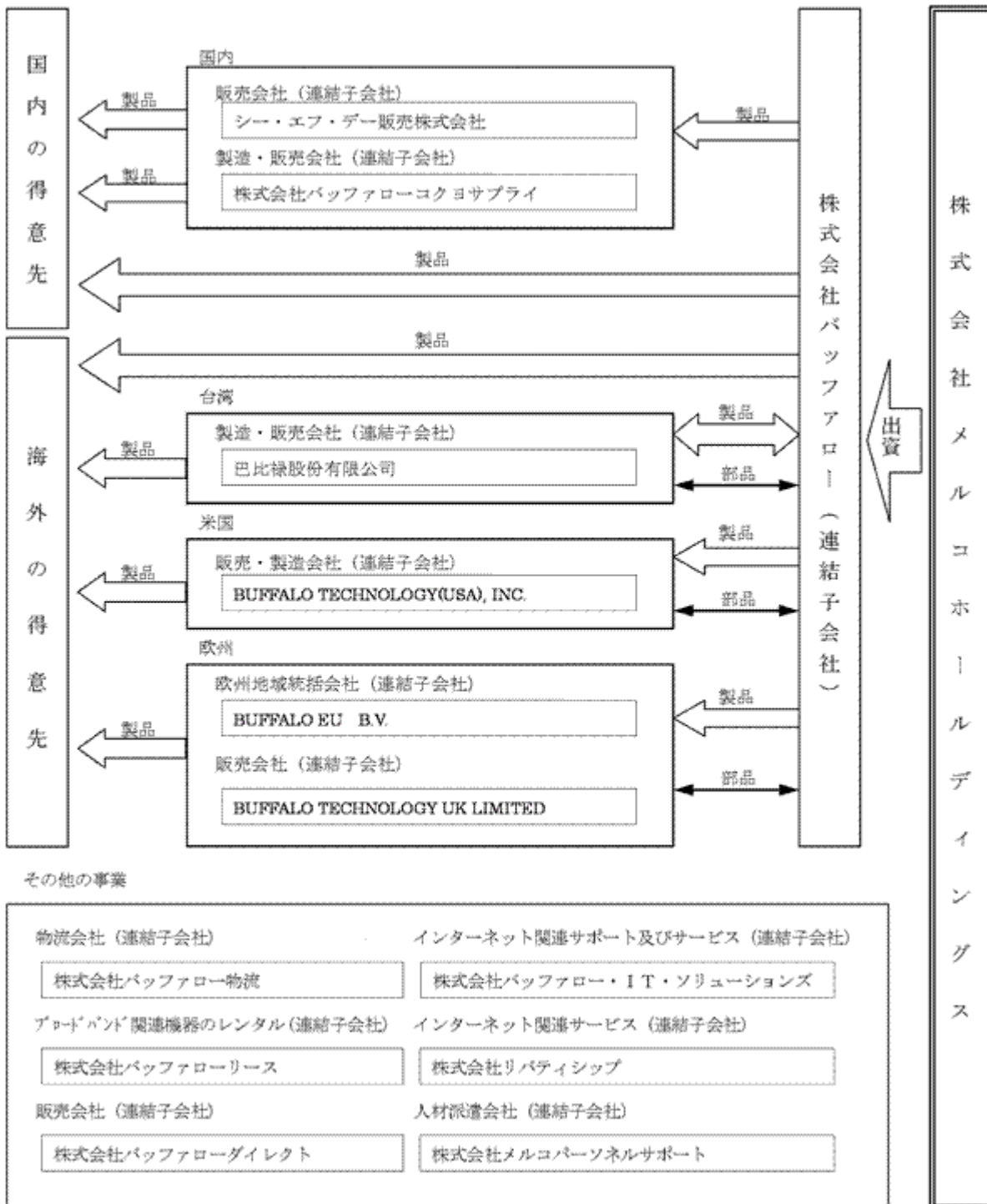
3. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第19期から第22期の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けており、第23期の財務諸表については、監査法人東海会計社の監査を受けております。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年8月	音響機器製品の製造、販売を目的として名古屋市天白区に株式会社メルコ（現社名 株式会社バッファロー）を設立
昭和61年7月	不動産賃貸業を目的として、名古屋市天白区に有限会社バッファロー（現社名 株式会社メルコホールディングス）を設立
平成2年9月	株式会社メルコが名古屋市中区に100%子会社として株式会社バッファロー物流を設立
平成3年10月	株式会社メルコが日本証券業協会へ店頭登録 株式会社メルコが名古屋市南区に100%子会社として株式会社メルコインターナショナル（現社名 株式会社バッファローリース）を設立
平成4年6月	株式会社メルコが台湾連絡事務所を現地法人化し、100%子会社として巴比祿股?有限公司を設立
平成7年1月	株式会社メルコが名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年8月	株式会社メルコが東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年9月	株式会社メルコが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成8年10月	株式会社メルコが近畿システムサービス株式会社（現社名 シー・エフ・デー販売株式会社）に資本参加（出資比率50.3%）、子会社とする
平成10年1月	株式会社メルコがTechWorks, Inc.（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.）に資本参加（出資比率68.1%）、子会社とする
平成10年12月	株式会社メルコがTechWorks(UK)Limited（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED）に資本参加（出資比率100.0%）、子会社とする 株式会社メルコがTechWorks(Ireland)Limited（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED）に資本参加（出資比率99.9%）、子会社とする
平成14年5月	株式会社メルコが名古屋市熱田区に100%子会社としてオリーブネット株式会社（現社名 株式会社バッファローダイレクト）を設立
平成15年5月	株式会社メルコホールディングスに商号変更 名古屋市中区に本店を移転
平成15年10月	株式会社メルコが株式会社バッファローに商号変更 株式交換により株式会社メルコホールディングスを純粋持株会社、株式会社バッファローを完全子会社とする持株会社体制に移行。株式会社メルコホールディングスが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場 東京都千代田区に90%子会社として株式会社メルコオンラインエンターテインメント（現社名 株式会社リパティシブ）を設立
平成16年3月	シー・エフ・デー販売株式会社、巴比祿股?有限公司、BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC.、BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED、BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDの5社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動
平成16年6月	株式会社バッファロー物流、株式会社バッファローリース、オリーブネット株式会社（現社名 株式会社バッファローダイレクト）の3社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動 名古屋市中区に100%子会社として株式会社メルコパーソナルサポートを設立
平成16年12月	名古屋市中区に100%子会社として株式会社エム・ティー・エス（現社名 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ）を設立
平成19年4月	株式会社メルコホールディングスが株式会社アーベル（現社名 株式会社バッファローコクヨサプライ）に資本参加（出資比率57.9%）、子会社とする
平成19年5月	株式会社エム・ティー・エスが株式会社バッファロー・IT・ソリューションズに商号変更
平成19年8月	株式会社アーベルが株式会社バッファローコクヨサプライに、オリーブネット株式会社は株式会社バッファローダイレクトに、それぞれ商号変更
平成20年4月	オランダに100%子会社としてBuffalo EU B.V.を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社合わせて15社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。
当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDは清算中であり、事業系統図には含めておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社バッファロー(注)2、3	名古屋市南区	320	インターネット関連機器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
巴比祿股?有限公司(注)2	台湾台北縣	100,000 千台湾ドル	インターネット関連機器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。
シー・エフ・デー販売株式会社(注)2、3	名古屋市中区	133	インターネット関連機器及びコンピュータ及び周辺機器の販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	米国 テキサス州	4 米ドル	インターネット関連機器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED(注)2	英国 バークシャー	11,628 千米ドル	インターネット関連機器及びコンピュータ周辺機器の販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。
BUFFALO EU B.V.	オランダ ホーフドルプ	600 千ユーロ	欧州地域統括拠点	100.0	役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
株式会社 バッファロー物流	名古屋市熱田区	70	グループ会社の製品の梱包、出荷業務	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
株式会社 バッファロー・IT・ソリューションズ	名古屋市南区	10	インターネット関連のサポート及びサービス	100.0	経営指導料を受けとっている。 設備の貸借あり。
株式会社 バッファローコクヨサプライ(注)2	名古屋市南区	300	コンピュータ周辺機器及びアクセサリ・サブライ品の製造、販売	57.9	役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
その他5社					

(注)1. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社バッファロー及びシー・エフ・デー販売株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

株式会社バッファロー	(1)売上高	105,971百万円
	(2)経常利益	1,747百万円
	(3)当期純利益	867百万円
	(4)純資産額	1,316百万円
	(5)総資産額	34,824百万円
シー・エフ・デー販売株式会社	(1)売上高	15,313百万円
	(2)経常利益	3百万円
	(3)当期純利益	146百万円
	(4)純資産額	45百万円
	(5)総資産額	2,238百万円

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
1社					

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
Makis Holding B.V.	オランダ	77 千ユーロ	有価証券の保有、売買、投資ならびに運用	40.1	役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

部門	従業員数(人)
事業部門	171 [37]
営業部門	378 [135]
開発・生産部門	189 [73]
物流部門	13 [117]
管理部門	142 [29]
合計	893 [391]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ86名減少しておりますが、これは巴比祿股?有限公司の工場閉鎖ならびにBUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDの閉鎖によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63	36.7	8.3	7,262

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均勤続年数は、当社グループ入社日から通算しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱を受け、急激な株価下落や円高が進み景気が急速に悪化しました。特に外需依存度の高いわが国の主要企業が率先して市場の急変に対応するため設備投資の削減や雇用調整を行ったことから、この影響が全国に波及し、個人消費までも減退するなどの厳しい経営環境となりました。

当社グループに関係の深いパソコン関連業界は、UMPC(ネットブック)と呼ばれる小型のノートパソコンの新規需要で個人向けの需要は前期並みを保つことができましたが、法人向けは景気減速の影響が大きく一気に需要が減退しました。

このような状況下で、当社グループは、第2四半期までの好調が一転し、第3四半期には極めて厳しい経営状況となりました。そのため全社をあげて業績の回復に努めるとともに、市場環境の急変に対応し、製品戦略の強化、原価低減と経費節減等の努力を重ねましたが、価格競争から免れるには至らず、売上高は前期を大きく下回る結果となりました。また、第3四半期の減益要因のひとつであったメモリ製品の部品単価の下落は落ち着きを見せましたが、ストレージ製品の販売価格の低下によるマイナス影響は第4四半期にまで及び、利益面においても大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高1,202億76百万円(前期比13.8%減)、営業利益21億32百万円(同59.3%減)、経常利益22億58百万円(同58.5%減)、当期純利益7億7百万円(同80.4%減)となりました。

製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品

主力のパソコン用メモリモジュールは、新規に販売されるパソコンの初期搭載容量が増加したため、追加増設の需要減少による市場縮小環境においてシェア確保に至らず、売上高は前期比37.1%減の146億53百万円となりました。また、その主要部品である半導体(DRAM)の価格が大幅に下落し第3四半期には在庫評価損が発生し大きな減益要因となりました。

フラッシュメモリ製品

USBメモリなどのフラッシュメモリ製品は、競争も激しく大幅に単価が下降する中でシェアの奪回に努めましたが、競争力のある製品を投入することができず、数量では前期比17.9%の増加となりましたが、売上高は前期比28.7%減の89億54百万円となりました。

ストレージ製品

ハードディスク製品の成長は、第3四半期に販売店の在庫調整によりやや鈍化しましたが、第4四半期にはその勢いを取り戻し、台数ベースでは年率22.0%の成長を続けました。しかし、製品の差別化が進まず、価格競争に陥ったことにより、売上高は前期比5.6%減の420億65百万円となりました。なおストレージ製品に含まれるポータブルDVDドライブはUMPC(ネットブック)の好影響を受け売上高を伸ばしました。

NAS製品

当社グループは、世界で最初にローコストNASを提案し、TeraStationの名とともに1テラバイトの製品を中心に、常に新たな需要を喚起し市場を開拓してきました。当期はハードディスクドライブの単価が大幅に下がり製品の平均容量のソフトアップが期待されましたが、1テラバイト製品の人気は根強く、NAS製品全体の台数は前期比で22.9%増加したものの、売上高は前期比8.9%減の132億90百万円となりました。

ネットワーク製品

ゲーム機やプリンタなど無線LANを利用する機器が増加し普及が進みました。一方で製品価格の下落が激しく、台数では前期比6.8%の伸びを示しましたが、売上高は前期比11.4%減の203億52百万円となりました。

デジタルホーム製品

パソコン用フルセグチューナやアナログテレビ用地上デジタルチューナを発売し、デジタルホーム市場の育成を図りました。しかし2010年から2011年にかけての本格的な普及を前にやや足踏みし、売上高は前期比19.3%減の34億18百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品

比較的景気減退の影響が少なかったことや、それぞれの製品が少しずつシェアを上げたことで売上高を確保し、前期比22.3%増の93億55百万円となりました。

その他の製品

DOS/Vパーツは前期比7.8%減、液晶ディスプレイは前期比23.4%減、サービス関連の売上高は前期比13.0%減となりました。

[製品分類別連結売上高]

	平成20年3月期 (前連結会計年度)		平成21年3月期 (当連結会計年度)		前年同期比 増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	23,287	16.7	14,653	12.2	37.1
フラッシュメモリ	12,563	9.0	8,954	7.4	28.7
ストレージ	44,579	31.9	42,065	35.0	5.6
N A S	14,588	10.5	13,290	11.1	8.9
ネットワーク	22,982	16.5	20,352	16.9	11.4
デジタルホーム	4,234	3.0	3,418	2.8	19.3
サプライ・アクセサリ	7,649	5.5	9,355	7.8	22.3
D O S / V パーツ	3,790	2.7	3,496	2.9	7.8
液晶ディスプレイ	2,883	2.1	2,208	1.8	23.4
サービス	2,261	1.6	1,966	1.6	13.0
その他	750	0.5	514	0.4	31.5
合計	139,571	100.0	120,276	100.0	13.8

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

サプライ・アクセサリ製品を主力とする株式会社バッファローコクヨサプライは売上が伸張しましたが、株式会社バッファローは、急激な市場の停滞による売上の減少に加えメモリの評価損、ストレージ製品の在庫補償など減収減益要因が重なり、売上高は1,174億47百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業利益は24億27百万円（同61.7%減）となりました。

東南アジア

グループ内の株式会社バッファロー向けの売上が減少し、売上高は129億44百万円（同48.2%減）となり、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益1億37百万円）となりました。

北米

米国の無線LAN製品の売上減少の影響で、売上高は60億99百万円（同35.7%減）となり、営業損失は1億19百万円（前年同期は営業損失4億78百万円）となりました。

欧州

欧州統括会社や物流拠点の整備をすすめ大幅に赤字が減少し、売上高は107億40百万円（同18.4%減）となり、営業損失は66百万円（前年同期は営業損失6億39百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により41億64百万円の増加、投資活動により21億55百万円の減少、財務活動により14億40百万円の減少となり、現金及び現金同等物にかかる換算差額95百万円を減算した結果、前連結会計年度末に比べ4億72百万円増加し、129億円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金増加は41億64百万円(前連結会計年度比18.3%増)となりました。これは主に、法人税等の支払30億83百万円を行った反面、税金等調整前当期純利益17億17百万円、売上債権の減少による収入35億52百万円、たな卸資産の減少による収入9億23百万円等の、資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金減少は21億55百万円(前連結会計年度は20億72百万円の資金増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出18億21百万円に加え、定期預金の預入による支出20億1百万円と、定期預金の払戻による収入15億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億40百万円(前連結会計年度比29.3%増)となりました。これは主に配当金の支払7億74百万円と自己株式の取得による支出5億73百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
メモリ	23,726	70.9
ストレージ	57,823	100.2
ネットワーク	21,346	90.6
その他	22,064	109.4
合計	124,959	92.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メモリの主要原材料であるDRAMの価格推移は次のとおりであります。

種類	平成20年3月	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月	平成21年3月
512Mbit DRAM(ドル)	0.95	1.10	1.00	0.55	0.50

(注) 1. 本表の価格は1個あたりの価格であり、消費税等は含まれておりません。

2. 本表の価格は市中相場価格であり、日本経済新聞調査資料等によっております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メモリ	23,607	65.8
ストレージ	55,355	93.6
ネットワーク	20,352	88.6
その他	20,962	97.2
合計	120,276	86.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	16,448	11.8	16,794	14.0
ヤマダ電機株式会社	16,444	11.8	15,713	13.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期のわが国経済の見通しは、短時日に景気の回復は見込めず、輸出や企業の設備投資の縮小が個人消費の減退をも招く厳しい経済環境が続くものと見込まれます。一方、デジタル家電やホームネットワークの普及に伴い、デジタル家電の周辺機器市場ともいべき新たな市場も顕在化してきました。

当社グループは、総合周辺機器メーカーとしての実績を活かし、人々の豊かなデジタルライフを実現する様々な製品やソリューションを提供するとともに、これらの大きく成長の見込まれるブロードバンド関連市場及びデジタルホーム市場へ積極的に対応すると同時に、当社グループの戦略課題であるデジタルホーム市場の育成、海外市場の開拓、法人市場の攻略に引き続き注力してまいります。

また、ユーザフレンドリーな製品開発、ユーザの購買意欲を促進する付加価値製品の開発を強化し、その実現のために、開発体制の再編に着手いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。これらはすべてのリスクを網羅しているわけではなく、この他にも当社グループの業績に影響を与える予見しがたいリスクが存在する可能性があります。

経済環境に関するリスク

経済動向

当社グループの製品・サービスは、その販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けます。当社グループの製品・サービスの販売は、日本国内にその多くを依存しているため国内経済の動向の影響を受けます。また、パソコン周辺機器は世界共通の部品を多く使うため、世界の経済状況の影響を受けます。

為替の変動

当社グループは為替の変動リスクを軽減するため様々な手段を講じております。しかし為替相場の変動によって事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業活動に関するリスク

技術革新

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、大きな技術革新はその市場構造を変化させる可能性があります。当社グループは世界中で研究されている様々な要素技術を取込み、エンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の外部環境の急激な変化により、この主導の立場を失うと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

在庫補償

当社グループの属するパソコン周辺機器業界では、技術革新が激しく現行の製品に比べて著しくコストパフォーマンスの高い製品が新たに発売されることが頻繁にあります。その際の現行製品の売れ行きを良好にコントロールする目的で価格改定（値下げ）を実施し、取引先の在庫に対して、当該値下げ金額を補填「在庫補償」することがあります。当社グループは、流通在庫量の把握コントロールに努め、競合他社に比し売上高に対する「在庫補償」の金額の比率を小さくするよう努めています。しかし、製品の販売価格を大幅かつ広範囲にわたって改定（値下げ）せざるを得ない場合は、この在庫補償が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

競争の激化

パソコンは、その互換性を保つため世界標準の規格で作られており、競合となる周辺機器メーカーは世界中に存在します。当社グループは技術開発、製品の機能・性能、コスト競争力、デザインその他多くの点で世界的な競争力を保つ必要があります。しかし世界的な大手企業や小規模でも高度に専門化した企業など様々な企業の参入により当社グループの販売シェアや収益力に影響を与える可能性があります。

製品・サービスの欠陥

当社グループの製品・サービスに欠陥が生じる可能性は否定できません。製品・サービスに欠陥が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応や補償のための費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他のリスク

法的手続き

当社グループは、特許権その他の知的財産権侵害訴訟その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。訴訟または法的手続きの申し立ての主張が正当であるか否かにかかわらず、防御のために莫大な費用および経営資源が必要となる可能性があります。

また、第三者による特許権その他の知的財産権侵害の申し立てが認められ、当該技術または代替技術のライセンスが取得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

環境に関する規制

当社グループは、様々な顧客から環境に配慮した製品やサービスの要求を受け、また、環境関連法令の適用を受けています。今後、環境に対するニーズや規制がより厳しくなり、これらに対応するための費用や補償が多額に発生すると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、業務上多数の個人情報や機密情報を有しており、これらの情報の管理に万全を期しております。しかし予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性も否定できず、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応のための多額の費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害などによる影響

当社グループの主な事業所や協力工場の多くは日本国内にあるほか、販売や製造、部品調達の拠点やその調達先などが北米、欧州、アジアなどに展開しています。地震をはじめとする自然災害やテロ行為あるいはコンピュータウイルスによる攻撃によって当社及び当社の業務に関連する企業の拠点が損害を被り、生産や出荷の遅延・停止の可能性があります。また、それらの拠点の修復や代替のために多額の費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様が求めている製品をタイムリーに提供すること、また今後求められると思われる製品をお客様の視点から提案することを開発の主眼に置いております。

現在の研究開発は、主に当社の主要な子会社である株式会社バッファローの技術部及び各事業部の開発グループで行っております。研究開発スタッフは、グループ全体で117名にのぼり、これは総従業員数の約13%に当たっております。

当連結会計年度の主な製品別の活動内容は、次のとおりであります。

<メモリ>

USBフラッシュメモリでは、法人ユーザ向けセキュリティモデルとしてウイルス感染を防止するウイルスチェック機能搭載モデルを開発。従来の全自動暗号化による情報漏洩対策に加え、ウイルスの脅威からもデータを守り、法人ユーザのニーズに応えます。

また、パソコンからはみ出しがわずか5mmと今までのイメージを一新し、パソコンに付けたままで持ち運びが可能な超小型モデルも開発し、新しい用途の提案を行いました。

<ストレージ>

光沢感のある“つやスリム”デザインを採用したポータブルハードディスクを開発しました。ミニノートでの使用に便利なコンパクトデザインで携帯性にも優れ、一定時間パソコンからのデータアクセスが無い場合にモーターの回転を止め、バッテリー消費を抑える「ecoマネージャー」に対応しました。

また、法人ユーザのビジネスファイルサーバーとして好評のネットワーク接続ハードディスクに高速化・高信頼化を実現した新モデルを開発しました。

<ネットワーク>

法人ユーザの高速化ニーズに応えるDraft 11n対応無線LANアクセスポイントを開発しました。Draft 11n（理論値300Mbps）による高速性に加え、大規模環境で柔軟な無線ネットワークを構築する無線VLAN機能を搭載。屋内/屋外など様々な設置環境に対応するオプション製品も品揃えし、オフィスでの無線ニーズに対応しました。

一方、コンシューマ向けには家中隅々までつながるDraft 11nハイパワー無線LANルータを開発しました。USBハードディスクをつなげるだけでホームサーバー（簡易NAS）機能を搭載し、デジタルホーム実現に向け前進しました。

<その他>

アナログテレビで手軽に地上デジタル放送が楽しめる地上デジタルチューナーを開発しました。シンプル機能リモコンとアナログテレビとの接続もケーブル1本の簡単さと使いやすさにも配慮しました。

また、デジタルカメラで撮影した写真データを手軽に楽しめ、無線LAN対応によりパソコン・NASにためた写真にアクセスできるデジタルフォトフレームを開発しました。

なお、研究開発費の総額は、25億61百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また見積りに関しまして、提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

[流動資産]

当連結会計年度における流動資産の残高は、463億45百万円となり、前連結会計年度に比べ56億94百万円減少しました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少58億39百万円、棚卸資産の減少13億28百万円、繰延税金資産の減少14億25百万円です。この内、受取手形及び売掛金の減少は、主として第3四半期以降の売上高の前連結会計年度比減少に起因するものであり、棚卸資産の減少は、主として棚卸資産の適正水準化活動を推し進めた結果です。

[固定資産]

当連結会計年度における固定資産の残高は57億35百万円となり、前連結会計年度に比べ9百万円の増加となりました。新製品用生産器具を中心に6億49百万円、基幹システムの導入等により10億58百万円の設備投資を実施した一方、減価償却費11億81百万円と、投資有価証券の減少3億99百万円（主に売却及び評価による減少）等により、固定資産の部全体では微増となりました。

[流動負債]

当連結会計年度における流動負債の残高は、214億67百万円となり、前連結会計年度に比べ41億1百万円減少しました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少31億54百万円、未払法人税等の減少18億96百万円です。支払手形及び買掛金の減少は、第3四半期以降の売上高の減少と、棚卸資産の適正水準化活動に起因するものであり、未払法人税等の減少は、当連結会計年度から適用となった連結納税制度において税務上の連結欠損金を有するため、法人税等の翌連結会計年度以降の支払額が減少することに起因するものです。

[固定負債]

当連結会計年度における固定負債の残高は、19億60百万円となり、前連結会計年度に比べ7億73百万円減少しました。減少の主な要因は、繰延税金負債の減少9億21百万円です。これは、前連結会計年度まで流動資産の部に計上されていた繰延税金資産の一部が、税効果会計のスケジューリング手続により固定資産の部に計上された結果を受け、繰延税金資産・負債を相殺して純額で表示しているためです。

[純資産]

当連結会計年度における純資産の残高は、286億52百万円となり、前連結会計年度に比べ8億11百万円減少しました。減少の主な要因は、当期純利益の計上7億7百万円に対し、株主還元として自己株式の取得5億73百万円と、配当金の支払7億74百万円を行ったことと、評価・換算差額等の減少4億8百万円です。評価・換算差額等の減少は、主に外国為替相場及び株式市場の変動と、有価証券の売却による評価益の実現によるものです。なお、純資産の部の内訳として、自己株式及び資本剰余金が前連結会計年度比減少しているのは、当連結会計年度において自己株式の消却11億51百万円をおこなったためです。

[キャッシュ・フロー]

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概況] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,202億76百万円（前連結会計年度比13.8%減）、売上総利益180億81百万円（同17.5%減）、販売管理費及び一般管理費159億49百万円（同4.5%減）、営業利益21億32百万円（同59.3%減）、経常利益22億58百万円（同58.5%減）、当期純利益7億7百万円（同80.4%減）となりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、過去最高の1,202億76百万円となりました。メモリ製品は、新規に販売されるパソコンの初期搭載容量増加による追加増設需要減少の影響により売上金額が減少し、さらにフラッシュメモリ製品の販売単価の下落も加わり売上高が減少し前連結会計年度比34.2%減の236億7百万円となりました。また、ストレージ製品では、動画を利用するユーザが増加したことにより、特にハードディスク装置の販売台数が増加しましたが、製品の差別化が進まず価格競争に陥ったことにより、売上高は前連結会計年度比6.4%減の553億55百万円となりました。ネットワーク製品は、前連結会計年度比11.4%減の203億52百万円、その他の製品は株式会社バッファローコクヨサプライのサプライ製品の売上高が増加したものの、前連結会計年度比2.8%減の209億62百万円となりました。

[売上総利益・売上原価]

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比17.5%減の180億81百万円となりました。これはメモリ製品、フラッシュメモリ製品、ストレージ製品の販売価格が大幅に下落し、利益率が低下したことによるものです。

[販売費及び一般管理費]

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比4.5%減の159億49百万円となりました。主な要因は、給料・賞与50億28百万円（前連結会計年度比1億66百万円減）、運賃18億99百万円（同2億37百万円減）で、売上高低迷に応じ、経費節減を勧めたことによります。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比59.3%減の21億32百万円となりました。販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上総利益減少を補うには至らず、営業利益率は1.8%となりました。（前連結会計年度は3.7%）

[営業外損益・経常利益]

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比58.5%減の22億58百万円となりました。営業外の収益及び費用による増減は殆どありませんでした。

[特別利益・損失]

当連結会計年度の特別利益は3億13百万円、特別損失は8億54百万円となりました。特別損失の主な要因は、貸倒引当金繰入2億57百万円、訴訟和解金1億93百万円です。

[当期純利益]

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比80.4%減の7億7百万円となりました。

主な経営指標

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
流動比率 (%)	171.5	160.6	203.6	215.9
固定比率 (%)	30.8	26.3	19.4	20.0
自己資本比率 (%)	48.6	43.1	50.7	54.2
売上高営業利益率 (%)	5.4	3.8	3.7	1.8
売上高経常利益率 (%)	5.6	4.0	3.9	1.9
売上高当期純利益率 (%)	3.2	2.0	2.6	0.6
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	13.0	10.5	12.9	2.5
総資本経常利益率 (ROA) (%)	12.1	9.5	9.0	4.1
従業員1人当たり売上高 (百万円)	153	163	142	134
従業員1人当たり当期純利益 (百万円)	4	3	3	0

(4) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、技術革新の度にその市場構造は容易に変化しえます。特に無線LANを中心とした通信技術は世界中で日々研究されています。通信はインフラとしての性格からその互換性を担保するため標準規格が制定されますが、その技術進歩のスピードは速く2年ないし3年ごとに新しい規格が生まれてきます。また、無線LANの標準規格以外にも、暗号化の技術や独自の通信高速化の技術も掛け合わせると目まぐるしい技術の進化があります。

当社グループはこれらの要素技術を取込みエンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い日本は無線LANの先進国で当社グループはその主導的立場から、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の新技術の研究を怠ったり新製品の開発や市場への投入が遅れるとこの主導的立場を失うことになりかねません。

また、近年動画を利用するユーザが増加しておりますが、その背景には動画の圧縮技術の進化や画像配信あるいは管理方法の進化があります。これらの技術研究の重要性もさることながら、優秀な技術を持った他社との資本参加も視野に入れた提携も検討する必要があります。これらの技術や会社の選定に当たり、その見積もりを誤ればその損失は直接の投資額のみでなく映像関連の市場での当社グループの存在価値を減少させる大きな損失となります。

当社グループの主力製品のひとつであるメモリ製品では、主要部材としてDRAMやフラッシュメモリといった相場性の高い部品を使用しています。調達量の統制や社内外の在庫管理の徹底などにより業績への影響は近年少なくなりつつありますが、これらの部品価格が大きく変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これまでパソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へ事業ドメインを拡大し成長してきました。今後、高度情報化社会に向けてさまざまな情報がデジタル化されネットワークを通じての利用が増加していきます。当社グループはこの大きな社会変化に対し、自らの事業ドメインを合わせ事業の拡大を目指します。

当連結会計年度では、デジタルホーム市場というアプリケーション面から見た市場育成に加え、海外市場の開拓と法人市場の開拓という3つの成長戦略を推し進めました。

海外市場では、北米及び欧州において、前連結会計年度比大きく営業赤字を圧縮したものの、売上の拡大には至らず、その事業規模は前連結会計年度の262億円から当連結会計年度の202億円へと縮小しました。

当社グループの中心的な成長戦略であるデジタルホーム市場では、その前提となるホームネットワークの普及が進んでいます。これまで無線LANは、パソコンでインターネットを利用するために使われてきましたが、音楽プレーヤーでインターネットから楽曲をダウンロードしたり、ゲーム機でネットワーク対戦ゲームを楽しむなど、無線LANの利用形態が広がりホームネットワーク導入意欲を高めています。

一般家庭で使われるビデオカメラがフルハイビジョンのデジタルカメラが主流になり、また、地上波デジタル放送用のフルセグチューナーがパソコン周辺機器としての販売が可能になるなど、社会のデジタル化、ネットワーク化が進んでいます。

今後、地上波デジタル放送への移行も徐々に進み、そこで利用されるフルハイビジョンのコンテンツの録画、保存には膨大な記憶容量を必要とします。そのためテレビに接続されるDVDハードディスクレコーダやパソコン用の外付けハードディスクの需要拡大が見込まれます。さらにテレビもパソコンもネットワークに接続されるようになるとネットワークハードディスクが家庭内で使われるようになり、家庭内のどの部屋からも同じデータを呼び出して再生できるようになります。

このようにデジタルホーム市場は徐々にその姿を具体化してきており、当社グループは本格的な成長を前に製品ラインアップの拡充や新たなソリューションの開発に力を入れ、「デジタルライフ、もっと快適に」をモットーに、より快適なデジタルライフの実現に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、新製品用生産器具の充実を中心に6億49百万円の設備投資を実施しました。また、基幹システム導入により10億58百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市南区)	統括業務施設	116	-	0	136 (911.63)	254	63

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、グループ会社への賃貸営業用資産を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社バッファロー	本社 (名古屋市南区)	販売管理 研究開発 品質管理 生産管理施設	47	6	180	-	234	207 [78]
株式会社 バッファロー物流	本社 (名古屋市熱田区)	物流倉庫	31	3	7	-	43	34 [159]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
巴比祿股?有限公司	本社 (台湾台北縣)	生産設備	54	13	1	169 (247.35)	238	81 [6]
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	本社 (米国テキサス州)	販売管理施設	10	3	10	-	24	46 [0]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社パッ ファロー他	名古屋市南区他	工具、器具及 び備品他	607	-	自己資金	平成 21年4月	平成 22年3月	新製品生産に対応 するためあります。

(注) 1. 経済的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

2. 上記の金額には、消費税を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	100	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,735	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,735(注)1 資本組入額 1,368	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社グループ会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。 その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に新株予約権1個あたりの目的となる株式の数に乗じた金額とし、1株当りの払込金額は、平成17年6月1日から6月末日までの各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該新株予約権発行の日の終値とする。なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、の算式により、また時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、の算式によりそれぞれ払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当社が消滅会社となる吸収合併を行う場合または新設合併を行う場合において、当社の株主総会で合併契約書が承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。また株式移転又は株式交換によって他社の完全子会社となる場合においても、以下に規定する新株予約権の継承がなされない場合、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となる場合、かかる株式交換または株式移転に際し、付与対象者に対する新株予約権にかかる義務を、当該株式交換によって完全親会社または株式移転によって設立する完全親会社に継承させるものとする。ただし、かかる株式交換についての株式交換契約書においてまたはかかる株式移転についての株主総会において、付与対象者に対する新株予約権にかかる義務の継承に関する事項が以下の定めに沿って記載されまたは継承されることを条件とする。

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

継承する新株予約権の目的となる株式の種類については、完全親会社の普通株式とし、その株式の数については、付与対象者に与えた株式の数（調整がなされた場合には調整後の株式の数）に、株式交換または株式移転の際に当社普通株式1株に対して割当られる完全親会社株式の数（以下、「割当比率」という）を乗じて計算し、1株未満の端数は切り捨てる。

(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、次の算式により計算し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{承継後払込金額} = \text{承継前払込金額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	70	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,201	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,201(注)1 資本組入額 1,601	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社グループ会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。 その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価格は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価格は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、又は、株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の方針にて交付するものとする。ただし、下記の方針に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画の承認議案につき株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- (3) 新株予約権を行使することのできる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備に関する事項
組織再編行為の条件に準じて、決定する。
- (5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。
- (6) その他の新株予約権の行使条件並びに新株予約権の取得事由
組織再編行為の条件に準じて、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年5月10日 (注)1	-	26,125,773	-	1,000	19,311	250
平成18年2月8日 (注)2	3,000,000	23,125,773	-	1,000	-	250
平成21年3月23日 (注)2	887,900	22,237,873	-	1,000	-	250

- (注) 1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	28	28	82	78	1	10,330	10,547	-
所有株式数 (単元)	0	53,739	1,706	7,524	100,885	1	57,996	221,851	52,773
所有株式数の割合(%)	0	24.23	0.77	3.39	45.47	0.00	26.14	100.00	-

- (注) 1. 自己株式22,393株は「個人その他」に223単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
MAKIS HOLDING BV (常任代理人 株式会社マクスエステート)	(東京都千代田区永田町 2 丁目9-8)	8,839	39.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	1,333	6.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 4G)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	1,067	4.80
牧 誠 全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区	1,048	4.72
(常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	(東京都港区浜松町 2 丁目11-3)	741	3.33
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦 3 丁目19-17	671	3.02
財団法人メルコ学術振興財団	名古屋市中区大須4-11-50	500	2.25
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目2-2	423	1.91
ノムラ アセット マネージメント ユー ケー リミテッド サブアカウント エバー グリーン ノミニーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	(東京都千代田区丸の内 2 丁目7-1)	347	1.56
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金 信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目8-12	333	1.50
マクスホールディングビービー (常任代理人 大和証券エスエムビーシー 株式会社)	(東京都千代田区丸の内 1 丁目9-1)	80	0.36
計	-	15,385	69.19

(注) 上記株主の所有株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,162,800	221,628	-
単元未満株式	普通株式 52,773	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,628	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メルコホールディングス	名古屋市南区柴田本通四丁目15番地	22,300	-	22,300	0.01
計	-	22,300	-	22,300	0.01

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき当社ならびに当社グループ会社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行するものです。

平成17年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月28日～平成21年3月23日)	1,000,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	550,200	570,145,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	449,800	629,854,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.0	52.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	45.0	52.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,688	3,724,823
当期間における取得自己株式	80	88,910

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	887,900	1,151,963,223	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	755	1,837,765	80	88,910
保有自己株式数	22,393	-	22,473	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努める一方、株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開のための内部留保とを調和させながら、利益配分を定めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株あたり34円の配当（うち中間配当17円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、中長期の視点に立ち、新事業の開発や競争力ならびに財務体質の強化等に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成20年10月27日 取締役会決議	387百万円	17円
平成21年6月26日 定時株主総会決議	377百万円	17円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	3,230	4,300	4,180	3,070	2,530
最低（円）	1,580	2,000	2,650	1,320	814

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,886	1,249	1,100	952	1,065	1,250
最低（円）	814	910	905	847	835	1,010

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	牧 誠	昭和23年4月29日生	昭和50年5月 メルコ(個人経営)創業 昭和53年8月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)代 表取締役社長 昭和61年6月 (有)パッファロー(現 当社) 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 ㈱パッファロー 取締役会長(現 任)	(注)3	1,048
専務取締役	-	斉木 邦明	昭和23年9月22日生	平成4年3月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)入 社 平成10年6月 ㈱パッファロー物流 取締役(現 任) 平成15年6月 当社 取締役 平成15年10月 当社 専務取締役(現任) 平成15年10月 巴比祿股?有限公司 代表取締役 (現任) 平成18年5月 ㈱パッファロー 代表取締役社長 (現任) 平成21年1月 ㈱パッファローコクヨサプライ代表 取締役会長(現任)	(注)3	6
取締役	事業統括本部長	山口 英利	昭和35年4月17日生	平成2年7月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)入 社 平成15年6月 当社 取締役 平成17年6月 当社 取締役事業統括本部長(現 任) 平成20年4月 ㈱パッファロー 専務取締役事業本 部長(現任) 平成20年12月 シー・エフ・デー販売㈱代表取締役 社長(現任)	(注)3	4
取締役	管理本部長兼 経営管理部長兼 経理部長	松尾 民男	昭和29年1月14日生	平成13年2月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)入 社 平成17年5月 ㈱パッファロー 取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	1
取締役	-	牧 廣美	昭和28年5月23日生	昭和52年2月 メルコ(個人経営)入社 昭和61年6月 (有)パッファロー(現 当社) 取締 役(現任)	(注)3	199
取締役	-	津坂 巖	昭和32年5月28日生	平成4年10月 公認会計士津坂巖事務所 所長 (現任) 平成11年10月 ㈱パッファロー(現 当社) 監査役 平成16年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	4
取締役	-	李 洋憲	昭和21年11月9日生	昭和48年4月 ソニー㈱入社 平成4年9月 ソニー㈱経営戦略部部長 平成11年6月 Sony Corporation of America副社 長 平成11年6月 Sony Electronics, Inc. 副社長 平成17年10月 ソニー㈱B&P事業本部ビジネス戦略 部門部門長 平成18年7月 ㈱COMEL代表取締役社長 平成19年5月 当社 顧問 平成21年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	牧 博道	昭和25年6月10日生	昭和62年2月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 入社 平成15年6月 当社 取締役 平成16年6月 当社 常務取締役 平成20年5月 ㈱パッファロー監査役(現任) 平成20年5月 シー・エフ・デー販売㈱監査役(現任) 平成20年5月 ㈱パッファロー・IT・ソリューションズ監査役(現任) 平成20年5月 巴比祿股?有限公司監査役(現任) 平成20年8月 ㈱パッファローコクヨサプライ監査役(現任) 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	50
監査役	-	西川 俊男	大正14年10月7日生	昭和51年2月 ユニー㈱ 代表取締役社長 平成2年2月 同社 代表取締役会長 平成5年5月 同社 取締役会長 平成8年6月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 監査役 平成9年5月 ユニー㈱ 名誉会長 平成15年5月 同社 特別顧問(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	川島 譲	昭和11年1月12日生	昭和58年10月 ㈱ダイヤモンド社 代表取締役社長 平成5年3月 同社 代表取締役会長 平成5年6月 ㈱プレジデント社 代表取締役 平成6年2月 ㈱ダイヤモンド社国際経営研究所代表取締役会長 平成6年6月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 監査役 平成8年2月 ㈱ブイネット・ジャパン 代表取締役会長 平成12年12月 ㈱ティーイーエヌ 代表取締役社長(現任) 平成15年4月 ㈱ASK PLANNING CENTER 取締役(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	隅 朝恒	昭和9年12月16日生	昭和58年6月 日本合成ゴム㈱(現 JSR㈱) 取締役 昭和62年6月 日合商事㈱(現 JSRトレーディング㈱) 代表取締役社長 平成5年6月 日本合成ゴム㈱(現 JSR㈱) 常勤監査役 平成9年6月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 常勤監査役 平成10年7月 同社 顧問 平成15年10月 当社 顧問 平成16年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	0
計						1,267

(注) 1. 監査役西川 俊男、川島 譲及び隅 朝恒は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役牧 廣美は、代表取締役社長牧 誠の配偶者であります。

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはかねてより、すべての役員、従業員は企業活動のあらゆる場面において、法令その他の社会規範を遵守し、「Fair & Open」を全従業員の行動規範としてまいりました。

当社グループは、株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展を目指しております。

そのため、コーポレートガバナンスを強化し充実することは、的確な意思決定と迅速な業務遂行、また、透明性の高い企業体質を醸成していくためにも重要な経営課題であると認識しております。

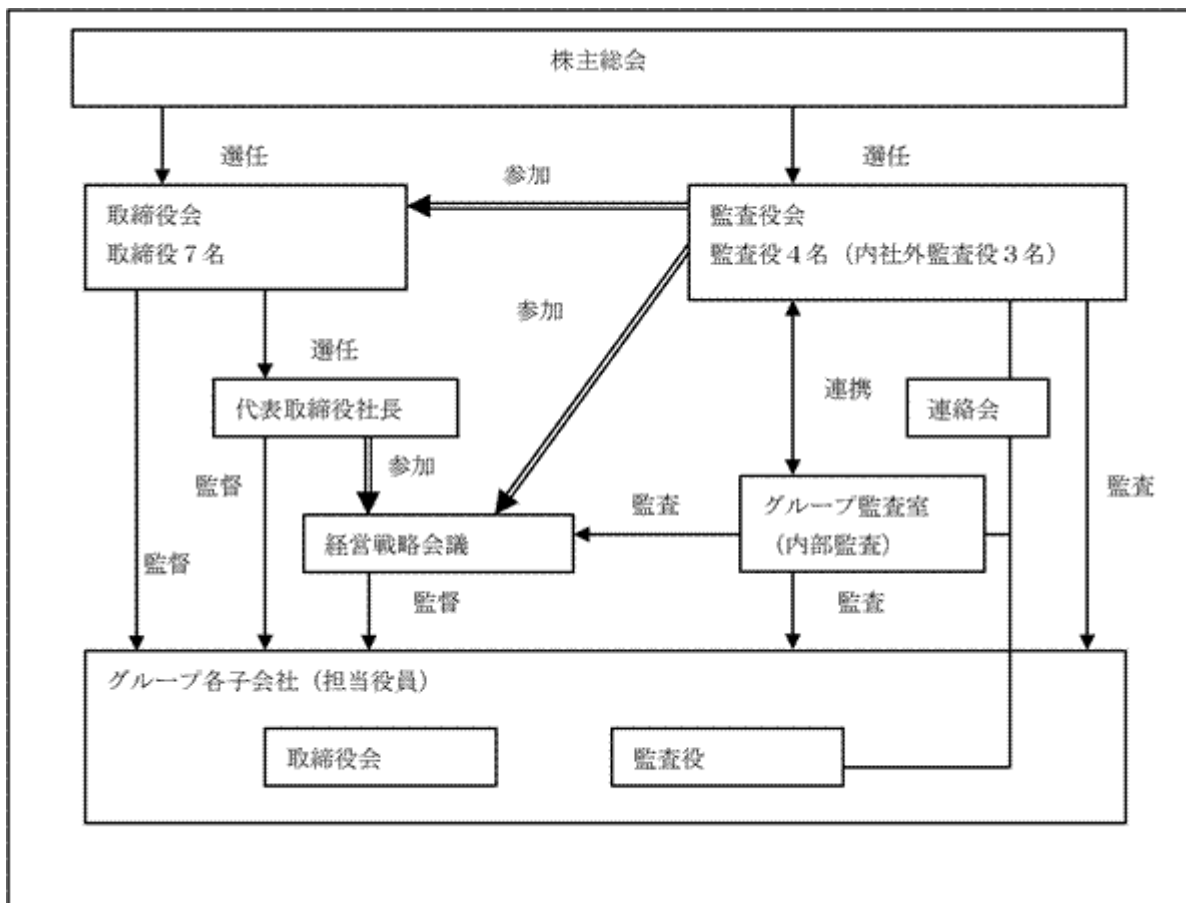
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本的説明と施策の実施状況

当社グループは変化の激しい業界にあるため、ことさら迅速な判断と行動力が要求されます。そのため取締役会の経営判断と行動の結果責任を明確化する目的で取締役の任期を1年としております。取締役会は取締役6名、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、平成21年3月期は毎月定例の取締役会と臨時取締役会を合わせて19回開催されました。また、グループ各社の監査役は毎月合同で開催する連絡会で個別の事象の共有を行い、当社グループ監査室と連携の上監査にあっております。

持株会社体制の下で、グループ全体が統一された事業戦略によって運営できるよう、各子会社における重要な決定事項は、当社による事前の承認を必要とするようグループの社内規定を整備しました。また、グループ全体の戦略については、毎月開催される当社の経営戦略会議において討議されます。

また、グループ企業に対する内部監査室としての位置付けでグループ監査室(3名)を設置しております。



内部統制システムに関する考え方及びその整備状況

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置づけその機能強化に取り組んでいます。

取締役会、監査役会、グループ監査室及びグループの経営戦略会議が相互に連携して内部統制が作用する仕組みを構築しております。

当社グループの重要事項については経営戦略会議で討議されるとともに、事業活動の結果の妥当性についても報告・審議されます。

グループ各子会社の社内規定を見直し、重要事項についてはその重要度に応じ事前に当社の取締役会もしくは代表取締役社長の承認を必要としています。これによりグループとして統一した意思に基づいた決定がなされるようにしています。

グループ監査室は、社長直属として設置され、内部管理規定に基づき、定期的な内部監査（会計監査、業務監査、組織・制度監査）と臨時に行う特別監査を行っています。

役員報酬及び監査報酬

役員報酬

取締役に支払った報酬 103百万円

監査役に支払った報酬 26百万円

計 129百万円

上記の他、使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む）40百万円を支給しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：小島 興一、後藤 久貴

所属する監査法人名

監査法人東海会計社

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 3名

(3) 取締役の員数等に関する定款の定め

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

(4) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	10	-
連結子会社	-	-	6	-
計	-	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けておりましたが、監査法人が交代し、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人東海会計社により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人東海会計社

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称

監査法人東海会計社

(2) 異動の年月日 平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,438	13,412
受取手形及び売掛金	24,529	18,690
たな卸資産	11,002	-
商品及び製品	-	5,281
原材料及び貯蔵品	-	4,392
繰延税金資産	2,249	823
その他	1,874	3,792
貸倒引当金	54	47
流動資産合計	52,040	46,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	971	784
減価償却累計額	364	362
建物及び構築物(純額)	607	422
機械装置及び運搬具	515	343
減価償却累計額	440	302
機械装置及び運搬具(純額)	74	41
工具、器具及び備品	2,775	3,018
減価償却累計額	2,147	2,396
工具、器具及び備品(純額)	628	621
土地	460	402
建設仮勘定	76	-
有形固定資産合計	1,846	1,487
無形固定資産		
のれん	174	130
その他	2,029	2,568
無形固定資産合計	2,204	2,699
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068	668
繰延税金資産	248	406
その他	358	731
貸倒引当金	1	258
投資その他の資産合計	1,674	1,549
固定資産合計	5,726	5,735
資産合計	57,766	52,080

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,087	15,933
1年内返済予定の長期借入金	93	45
未払法人税等	1,993	96
未払金	-	2,794
繰延税金負債	4	1
役員賞与引当金	31	6
その他	4,356	2,589
流動負債合計	25,568	21,467
固定負債		
長期借入金	45	-
繰延税金負債	1,449	528
退職給付引当金	542	631
役員退職慰労引当金	491	514
リサイクル費用引当金	136	219
その他	69	67
固定負債合計	2,733	1,960
負債合計	28,301	23,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,927	774
利益剰余金	26,881	26,810
自己株式	637	57
株主資本合計	29,172	28,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	5
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	159	290
評価・換算差額等合計	123	285
新株予約権	2	4
少数株主持分	165	405
純資産合計	29,464	28,652
負債純資産合計	57,766	52,080

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	139,571	120,276
売上原価	2 117,646	2 102,194
売上総利益	21,925	18,081
販売費及び一般管理費	1, 3 16,693	1, 3 15,949
営業利益	5,232	2,132
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	16	16
仕入割引	26	20
為替差益	181	65
デリバティブ評価益	45	16
その他	57	53
営業外収益合計	350	196
営業外費用		
支払利息	9	2
減価償却費	51	12
投資事業組合損失	38	13
その他	43	42
営業外費用合計	143	69
経常利益	5,439	2,258
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 5
投資有価証券売却益	78	279
投資事業組合清算益	33	-
受取補償金	50	8
過年度損益修正益	5 10	0
その他	21	20
特別利益合計	194	313
特別損失		
固定資産売却損	6 11	6 4
固定資産除却損	7 37	7 35
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	60	3
事務所移転費用	27	6
貸倒引当金繰入額	-	257
子会社整理損	-	179
訴訟和解金	-	193
過年度使用料	-	87
過年度損益修正損	-	4
その他	-	78

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失合計	136	854
税金等調整前当期純利益	5,496	1,717
法人税、住民税及び事業税	2,814	315
過年度法人税等	242	-
法人税等調整額	396	533
法人税等合計	2,175	848
少数株主利益又は少数株主損失()	293	161
当期純利益	3,615	707

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	1,927	1,927
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	1,151
当期変動額合計	0	1,152
当期末残高	1,927	774
利益剰余金		
前期末残高	23,959	26,881
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	693	774
当期純利益	3,615	707
当期変動額合計	2,922	66
当期末残高	26,881	26,810
自己株式		
前期末残高	21	637
当期変動額		
自己株式の取得	616	573
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	-	1,151
当期変動額合計	616	579
当期末残高	637	57
株主資本合計		
前期末残高	26,866	29,172
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	693	774
当期純利益	3,615	707
自己株式の取得	616	573
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,305	639
当期末残高	29,172	28,527

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	269
当期変動額合計	15	269
当期末残高	275	5
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	8	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	163	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	130
当期変動額合計	4	130
当期末残高	159	290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	408
当期変動額合計	28	408
当期末残高	123	285
新株予約権		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2	4
少数株主持分		
前期末残高	-	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	239
当期変動額合計	165	239
当期末残高	165	405

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,962	29,464
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	693	774
当期純利益	3,615	707
自己株式の取得	616	573
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	167
当期変動額合計	2,501	806
当期末残高	29,464	28,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,496	1,717
減価償却費	760	1,181
受取利息及び受取配当金	39	39
支払利息	9	2
訴訟和解金	-	193
子会社整理損	-	179
投資事業組合運用損益（は益）	38	8
投資有価証券売却損益（は益）	78	275
固定資産売却損益（は益）	11	1
過年度損益修正益	10	0
売上債権の増減額（は増加）	6,065	3,552
たな卸資産の増減額（は増加）	113	923
仕入債務の増減額（は減少）	7,852	751
未収入金の増減額（は増加）	322	365
未払金の増減額（は減少）	674	813
未払消費税等の増減額（は減少）	14	7
未収消費税等の増減額（は増加）	335	52
その他	288	429
小計	4,800	6,754
利息及び配当金の受取額	39	39
利息の支払額	9	2
訴訟和解金の支払額	-	46
子会社整理に伴う支出額	-	100
法人税等の支払額	4,637	3,083
法人税等の還付額	3,327	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520	4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	2,001
定期預金の払戻による収入	131	1,500
有形固定資産の取得による支出	815	554
有形固定資産の売却による収入	4	28
無形固定資産の取得による支出	1,486	1,267
連結子会社株式の取得による支出	126	-
連結子会社株式の売却による収入	17	-
投資有価証券の取得による支出	170	178
投資有価証券の売却による収入	4,468	382
その他	69	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,072	2,155

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	366	93
自己株式の取得による支出	616	573
自己株式の処分による収入	0	0
少数株主の増資引受による払込額	411	-
配当金の支払額	693	774
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,114	1,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	95
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,448	472
現金及び現金同等物の期首残高	7,979	12,428
現金及び現金同等物の期末残高	12,428	12,900

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 株式会社バッファローコクヨサプライについては、当連結連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、平成19年5月1日付にて、株式会社エム・ティー・エスは、株式会社バッファロー・IT・ソリューションズに、平成19年8月1日付にて、株式会社アーベルは株式会社バッファローコクヨサプライに、オリーブネット株式会社は株式会社バッファローダイレクトに、それぞれ商号変更しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました、MELCO ASSET MANAGEMENT LIMITEDについては清算し、MELCO ASSET MANAGEMENT PTE, LTD.については売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 14社 同左</p> <p>BUFFALO EU B.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 資元科技股?有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 Buffalo Advantec FZCOについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 資元科技股?有限公司 (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち海外子会社4社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>株式会社バッファローコクヨサプライの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結決算財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の決算日翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち海外子会社5社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>株式会社バッファローコクヨサプライは当連結会計年度より決算日を2月末日から3月31日に変更したため、平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の決算日翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品は、主として移動平均法による低価法、原材料は移動平均法による低価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、 また在外連結子会社は主として定額法 を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)は、定額法 によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 5～60年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、当連結会計年度より、平 成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しておりま す。 これにより営業利益は92百万円減少 し、経常利益及び税金等調整前当期純利 益は、それぞれ98百万円減少しておりま す。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した連結会 計年度の翌連結会計年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これにより営業利益は6百万円減少 し、経常利益及び税金等調整前当期純利 益は、それぞれ7百万円減少しておりま す。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採 用し、在外連結子会社は所在地国の会計 基準に基づく定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(研究 開発用のもの3年、その他のもの5年) に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置に ついては、従来、主として耐用年数を10 年としておりましたが、当連結会計年度 より8年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機 に耐用年数を見直したことによるもの であります。 これによる営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リサイクル費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

項目	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年4月1日に開始する連結会計年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。</p> <p>また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資単位ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,768百万円、125百万円、5,108百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は1,832百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2 偶発債務 子会社である株式会社バッファローが販売する無線LAN製品について、米国特許侵害(請求額660万米ドル)として提訴されました。 なお、当該特許侵害訴訟については略式判決が出ておりますが、判決内容は到底承服しかねるものであり控訴しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 45百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 5,194百万円 退職給付費用 144百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 運賃 2,136百万円 広告宣伝費 1,755百万円 支払手数料 2,751百万円 貸倒引当金繰入額 56百万円 役員賞与引当金繰入額 26百万円 のれん償却費 43百万円</p> <p>2 売上原価のうち低価法による評価損の金額 996百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 2,035百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>5 過年度損益修正益 過年度開発委託費の修正によるものです。</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円 工具、器具及び備品 1百万円 ソフトウェア 3百万円</p> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 工具、器具及び備品 19百万円 ソフトウェア 11百万円 その他 0百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 5,028百万円 退職給付費用 134百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 運賃 1,899百万円 広告宣伝費 1,357百万円 支払手数料 3,080百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円 役員賞与引当金繰入額 3百万円 のれん償却費 43百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 981百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 2,561百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 3百万円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 1百万円</p> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 30百万円 ソフトウェア 2百万円 その他 1百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,125,773	-	-	23,125,773
合計	23,125,773	-	-	23,125,773
自己株式				
普通株式(注)1、2	7,246	351,147	233	358,160
合計	7,246	351,147	233	358,160

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加351,147株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350,500株、単元未満株式の買取りによる増加647株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少233株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	2
	合計	-	-	-	-	-	2

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	346	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	346	15	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	387	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,125,773	-	887,900	22,237,873
合計	23,125,773	-	887,900	22,237,873
自己株式				
普通株式(注)2、3	358,160	552,888	888,655	22,393
合計	358,160	552,888	888,655	22,393

(注)1. 普通株式の減少887,900株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加552,888株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,200株、単元未満株式の買取りによる増加2,688株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少888,655株は、取締役会決議による自己株式の消却887,900株、単元未満株式の売却による減少755株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	4
	合計	-	-	-	-	-	4

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	387	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	387	17	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,438</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,428</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社 バッファローコクヨサプライ(旧社名：株式会社アー ベル)の連結開始時における資産及び負債の内訳並び に株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は 次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社所有の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,438	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10	現金及び現金同等物	12,428	流動資産	1,465	固定資産	87	のれん	218	流動負債	1,165	固定負債	273	少数株主持分	47	新規連結子会社株式の取得額	283	新規連結子会社所有の現金及び現金 同等物	157	新規連結子会社株式取得による支出	126	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,412</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,900</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,412	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	512	現金及び現金同等物	12,900
現金及び預金勘定	12,438																														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10																														
現金及び現金同等物	12,428																														
流動資産	1,465																														
固定資産	87																														
のれん	218																														
流動負債	1,165																														
固定負債	273																														
少数株主持分	47																														
新規連結子会社株式の取得額	283																														
新規連結子会社所有の現金及び現金 同等物	157																														
新規連結子会社株式取得による支出	126																														
現金及び預金勘定	13,412																														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	512																														
現金及び現金同等物	12,900																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	7	3	4	工具、器具及び備品	7	4	2
合計	7	3	4	合計	7	4	2
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 0百万円				(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	239	697	458	32	128	96
	(2)その他	33	51	17	100	105	5
	小計	272	748	475	132	234	101
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	200	188	12	254	162	91
	小計	200	188	12	254	162	91
	合計	473	937	463	386	396	10

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、前連結会計年度において、その他有価証券については60百万円、また、当連結会計年度において、その他有価証券について3百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,188	78	-	382	279	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	131	203
投資事業有限責任組合	-	68

(注) 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	7,613	-	7,535	78	8,774	-	8,890	115
	ユーロ	-	-	-	-	324	-	338	14
	買建								
	米ドル	9,074	-	8,975	98	10,061	-	10,189	127
	合計	-	-	-	20	-	-	-	1

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物取引相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,112百万円	1,362百万円
(2) 年金資産	545百万円	575百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	566百万円	786百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	23百万円	154百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	542百万円	631百万円
(6) 退職給付引当金	542百万円	631百万円

(注) 国内連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	132百万円	142百万円
(2) 利息費用	14百万円	15百万円
(3) 期待運用収益	2百万円	2百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	1百万円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	153百万円	157百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 1百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社の従業員7名	当社子会社の従業員5名	当社子会社の従業員5名
ストック・オプション数	普通株式8,400株	普通株式11,000株	普通株式7,000株
付与日	平成16年6月29日	平成17年7月8日	平成18年7月11日
権利確定条件	付与日(平成16年6月29日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月8日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月11日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月29日から平成19年3月31日まで	平成17年7月8日から平成20年3月31日まで	平成18年7月11日から平成21年3月31日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から平成21年3月31日まで	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで	平成21年4月1日から平成23年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	8,400	11,000	7,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	8,400	-	-
未確定残	-	11,000	7,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	8,400	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	8,400	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,924	2,735	3,201
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	669

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社の従業員7名	当社子会社の従業員5名	当社子会社の従業員5名
ストック・オプション数	普通株式8,400株	普通株式11,000株	普通株式7,000株
付与日	平成16年6月29日	平成17年7月8日	平成18年7月11日
権利確定条件	付与日（平成16年6月29日）以降、権利確定日（平成19年3月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月8日）以降、権利確定日（平成20年3月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年7月11日）以降、権利確定日（平成21年3月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月29日から平成19年3月31日まで	平成17年7月8日から平成20年3月31日まで	平成18年7月11日から平成21年3月31日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から平成21年3月31日まで	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで	平成21年4月1日から平成23年3月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	11,000	7,000
付与	-	-	-
失効	-	1,000	-
権利確定	-	10,000	-
未確定残	-	-	7,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,400	-	-
権利確定	-	10,000	-
権利行使	-	-	-
失効	8,400	-	-
未行使残	-	10,000	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,924	2,735	3,201
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価（付与日） (円)	-	-	669

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>未払賞与損金否認</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認等</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,980</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>連結子会社の減資に伴う株式譲渡損</td><td style="text-align: right;">1,735</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,249</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,449</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加等</td><td style="text-align: right;">28.1</td></tr> <tr><td>海外子会社における税率差異</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の減資に伴う株式譲渡損</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	198	未払事業税否認	152	未払賞与損金否認	249	長期前払費用償却超過額	132	退職給付費用否認等	200	税務上の繰越欠損金	3,980	その他	331	繰延税金資産小計	5,245	評価性引当額	2,267	繰延税金資産合計	2,978	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	188	連結子会社の減資に伴う株式譲渡損	1,735	その他	10	繰延税金負債合計	1,933	繰延税金資産(負債)の純額	1,044	流動資産 - 繰延税金資産	2,249	固定資産 - 繰延税金資産	248	流動負債 - 繰延税金負債	4	固定負債 - 繰延税金負債	1,449	法定実効税率	40.6	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.2	税額控除	3.5	評価性引当金の増加等	28.1	海外子会社における税率差異	1.0	連結子会社の減資に伴う株式譲渡損	18.4	過年度法人税等	4.6	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>未払賞与損金否認</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認等</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,303</td></tr> <tr><td>P C リサイクル費用引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,409</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,892</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,516</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>連結子会社の減資に伴う株式譲渡損</td><td style="text-align: right;">1,735</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,815</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の発生及び利用</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除不能額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	200	未払賞与損金否認	138	長期前払費用償却超過額	88	退職給付費用否認等	246	税務上の繰越欠損金	3,303	P C リサイクル費用引当金	88	その他	342	繰延税金資産小計	4,409	評価性引当額	1,892	繰延税金資産合計	2,516	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25	連結子会社の減資に伴う株式譲渡損	1,735	未収還付事業税	53	その他	1	繰延税金負債合計	1,815	繰延税金資産(負債)の純額	701	流動資産 - 繰延税金資産	823	固定資産 - 繰延税金資産	406	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	528	法定実効税率	40.6	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	1.3	繰越欠損金の発生及び利用	0.6	評価性引当金の増減	5.2	のれん償却	1.0	外国税額控除不能額	0.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4
繰延税金資産																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金否認	198																																																																																																																																
未払事業税否認	152																																																																																																																																
未払賞与損金否認	249																																																																																																																																
長期前払費用償却超過額	132																																																																																																																																
退職給付費用否認等	200																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	3,980																																																																																																																																
その他	331																																																																																																																																
繰延税金資産小計	5,245																																																																																																																																
評価性引当額	2,267																																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,978																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	188																																																																																																																																
連結子会社の減資に伴う株式譲渡損	1,735																																																																																																																																
その他	10																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,933																																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,044																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,249																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	248																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	4																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,449																																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																																
住民税均等割等	0.2																																																																																																																																
税額控除	3.5																																																																																																																																
評価性引当金の増加等	28.1																																																																																																																																
海外子会社における税率差異	1.0																																																																																																																																
連結子会社の減資に伴う株式譲渡損	18.4																																																																																																																																
過年度法人税等	4.6																																																																																																																																
その他	1.7																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金否認	200																																																																																																																																
未払賞与損金否認	138																																																																																																																																
長期前払費用償却超過額	88																																																																																																																																
退職給付費用否認等	246																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	3,303																																																																																																																																
P C リサイクル費用引当金	88																																																																																																																																
その他	342																																																																																																																																
繰延税金資産小計	4,409																																																																																																																																
評価性引当額	1,892																																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,516																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	25																																																																																																																																
連結子会社の減資に伴う株式譲渡損	1,735																																																																																																																																
未収還付事業税	53																																																																																																																																
その他	1																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,815																																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	701																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	823																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	406																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	528																																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																
住民税均等割等	1.3																																																																																																																																
繰越欠損金の発生及び利用	0.6																																																																																																																																
評価性引当金の増減	5.2																																																																																																																																
のれん償却	1.0																																																																																																																																
外国税額控除不能額	0.9																																																																																																																																
その他	1.3																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|--------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 株式会社アーベル |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | サプライ・アクセサリ製品の製造・販売 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | サプライ事業の拡充 |
| (4) 企業結合日 | 平成19年4月17日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 当社による株式の取得 |
| (6) 結合後企業の名称 | 株式会社バッファローコクヨサプライ |
| (7) 取得した議決権 | 57.9% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年3月1日から平成20年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金	283百万円
取得原価	283百万円

4. 発生したのれんの金額等

- (1) のれん金額 218百万円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,465百万円
固定資産	87百万円
資産計	1,552百万円
流動負債	1,165百万円
固定負債	273百万円
負債計	1,439百万円

6. 取得原価のうち研究開発費等に分配され費用処理された金額及び科目名

該当事項はありません。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,542	2,512	9,454	12,062	139,571	-	139,571
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,583	22,496	31	1,097	42,208	42,208	-
計	134,125	25,009	9,485	13,160	181,780	42,208	139,571
営業費用	127,784	24,872	9,964	13,800	176,421	42,081	134,339
営業利益 (又は営業損失)	6,341	137	478	639	5,359	126	5,232
資産	55,609	8,241	1,834	3,118	68,804	11,038	57,766

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾、シンガポール

北米.....米国

欧州.....英国、アイルランド

3. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が92百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,130	1,341	6,063	9,740	120,276	-	120,276
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,316	11,602	36	999	26,955	26,955	-
計	117,447	12,944	6,099	10,740	147,231	26,955	120,276
営業費用	115,019	12,965	6,219	10,807	145,011	26,867	118,144
営業利益 (又は営業損失)	2,427	20	119	66	2,220	88	2,132
資産	53,228	7,469	1,193	2,342	64,233	12,153	52,080

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
東南アジア.....台湾
北米.....米国
欧州.....英国、アイルランド

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	4,750	9,454	12,062	26,268
連結売上高（百万円）	-	-	-	139,571
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.40	6.77	8.64	18.82

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア、オセアニア.....香港、台湾、韓国、オーストラリア等
北米.....米国、カナダ
欧州.....英国、ドイツ、オーストリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	4,456	6,063	9,740	20,260
連結売上高（百万円）	-	-	-	120,276
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.71	5.04	8.10	16.85

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア、オセアニア.....香港、台湾、韓国、オーストラリア等
北米.....米国、カナダ
欧州.....英国、ドイツ、オーストリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
役員及び その近親 者	牧 寛之	-	-	MELCO ASSET MANEGEMENT PTE, LTD. 代表取締役	(被所有) 直接 0.9	-	-	MELCO ASSET MANEGEMENT PTE, LTD. 全 株式の売却 (注)3	53	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	MELCO ASSET MANEGEMENT PTE, LTD. (注)1	シンガ ポール	200千 シンガ ポールド ル	投資顧問業	-	-	人員の出向 (注)2	出向人件費 の受取(注)4	3	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. MELCO ASSET MANEGEMENT PTE, LTD. の議決権に関しては、当社代表取締役牧寛之の近親者である牧寛之が100% 直接保有しております。平成19年9月に牧寛之がMELCO ASSET MANEGEMENT PTE, LTD. の全株式を取得することにより関連当事者となったため、取引金額については関連当事者であった期間の取引を記載しております。
2. 期末までに取引を解消しております。
3. 取引条件については、MELCO ASSET MANEGEMENT PTE, LTD. の純資産に基づいて算出した株式の評価を基に決定しております。
4. 当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,286.73円	1株当たり純資産額 1,271.29円
1株当たり当期純利益金額 156.74円	1株当たり当期純利益金額 31.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	29,464	28,652
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	168	409
(うち新株予約権)	(2)	(4)
(うち少数株主持分)	(165)	(405)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,295	28,242
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,767,613	22,215,480

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,615	707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,615	707
普通株式の期中平均株式数(株)	23,066,516	22,531,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数8,400株) 平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数11,000株) 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数7,000株)	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数10,000株) 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数7,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>子会社の設立について 平成20年3月10日開催の取締役会の承認に基づき、オランダに当社全額出資による子会社を平成20年4月8日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 欧州事業の拡大と効率化を図り、欧州事業を統括するため。</p> <p>(2) 会社の名称 Buffalo EU B.V.</p> <p>(3) 事業の内容 BUFFALO製品の欧州での販売</p> <p>(4) 資本金 600,000ユーロ</p> <p>(5) 所有割合 100%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	93	45	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	45	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	138	45	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	31,266	31,617	29,063	28,329
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	2,114	121	1,528	1,253
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,195	152	875	539
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	52.52	6.70	39.12	24.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,938	9,097
営業未収入金	189	139
前払費用	44	34
関係会社短期貸付金	13,434	14,308
繰延税金資産	1,839	485
未収還付法人税等	571	1,203
未収入金	22	121
その他	-	75
流動資産合計	22,039	25,465
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	17	20
建物(純額)	115	118
構築物		
減価償却累計額	2	3
構築物(純額)	11	9
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	5
土地	158	158
有形固定資産合計	286	292
無形固定資産		
ソフトウェア	0	229
無形固定資産合計	0	229
投資その他の資産		
投資有価証券	7	429
関係会社株式	10,888	10,909
関係会社長期貸付金	191	148
その他	225	236
貸倒引当金	-	82
投資その他の資産合計	11,312	11,642
固定資産合計	11,598	12,164
資産合計	33,637	37,629

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	3
未払金	138	1 446
未払費用	40	17
未払法人税等	2	15
前受金	40	39
預り金	85	1 305
役員賞与引当金	31	6
その他	5	5
流動負債合計	347	840
固定負債		
退職給付引当金	37	48
役員退職慰労引当金	99	121
繰延税金負債	1,449	529
固定負債合計	1,586	700
負債合計	1,933	1,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	9,561	8,408
資本剰余金合計	9,811	8,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,527	26,479
利益剰余金合計	21,527	26,479
自己株式	637	57
株主資本合計	31,700	36,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	4
評価・換算差額等合計	0	4
新株予約権	2	4
純資産合計	31,703	36,088
負債純資産合計	33,637	37,629

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	465	5,997
経営指導料	1 1,173	1 962
不動産賃貸収入	1 464	1 484
売上高合計	2,103	7,444
売上原価		
不動産賃貸原価	409	414
売上原価合計	409	414
売上総利益	1,694	7,029
販売費及び一般管理費	2 1,105	2 1,226
営業利益	589	5,803
営業外収益		
受取利息	1 93	1 254
受取配当金	1	0
未払配当金除斥益	1	0
法人税等還付加算金	6	2
その他	1	12
営業外収益合計	102	269
営業外費用		
支払利息	1 3	1 0
為替差損	36	104
その他	2	13
営業外費用合計	43	118
経常利益	648	5,954
特別利益		
投資有価証券売却益	78	-
関係会社株式売却益	38	-
子会社清算益	14	-
特別利益合計	132	-
特別損失		
関係会社株式評価損	1,101	-
子会社整理損	-	145
過年度損益修正損	-	4
貸倒引当金繰入額	-	82
その他	0	6
特別損失合計	1,101	238
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	320	5,715
法人税、住民税及び事業税	45	442
過年度法人税等	252	-
法人税等調整額	357	432

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等合計	564	10
当期純利益	243	5,725

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費 不動産賃貸原価	1	409	100.0	414	100.0
		409	100.0	414	100.0

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 主な内容は次のとおりであります。 地代家賃 370百万円	1 主な内容は次のとおりであります。 地代家賃 374百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
前期末残高	9,561	9,561
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	1,151
当期変動額合計	0	1,152
当期末残高	9,561	8,408
資本剰余金合計		
前期末残高	9,811	9,811
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	1,151
当期変動額合計	0	1,152
当期末残高	9,811	8,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,976	21,527
当期変動額		
剰余金の配当	693	774
当期純利益	243	5,725
当期変動額合計	449	4,951
当期末残高	21,527	26,479
利益剰余金合計		
前期末残高	21,976	21,527
当期変動額		
剰余金の配当	693	774
当期純利益	243	5,725

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	449	4,951
当期末残高	21,527	26,479
自己株式		
前期末残高	21	637
当期変動額		
自己株式の取得	616	573
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	-	1,151
当期変動額合計	616	579
当期末残高	637	57
株主資本合計		
前期末残高	32,766	31,700
当期変動額		
剰余金の配当	693	774
当期純利益	243	5,725
自己株式の取得	616	573
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,065	4,378
当期末残高	31,700	36,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	4
当期変動額合計	34	4
当期末残高	0	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	4
当期変動額合計	34	4
当期末残高	0	4
新株予約権		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2	4

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,733	31,703
当期変動額		
剰余金の配当	693	774
当期純利益	243	5,725
自己株式の取得	616	573
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	5
当期変動額合計	1,029	4,384
当期末残高	31,703	36,088

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～52年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1)	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は、平成20年4月1日に開始する事業年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。 また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>営業未収入金 189百万円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>営業未収入金 139百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払金 261百万円</p> <p>預り金 300百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <p>経営指導料 1,173百万円</p> <p>不動産賃貸収入 463百万円</p> <p>受取利息 93百万円</p> <p>支払利息 0百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 119百万円</p> <p>給料・賞与 410百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 26百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26百万円</p> <p>退職給付費用 16百万円</p> <p>支払手数料 326百万円</p> <p>旅費交通費 52百万円</p> <p>地代家賃 21百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <p>経営指導料 962百万円</p> <p>不動産賃貸収入 484百万円</p> <p>受取利息 242百万円</p> <p>支払利息 0百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 100百万円</p> <p>給料・賞与 435百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 3百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22百万円</p> <p>退職給付費用 14百万円</p> <p>支払手数料 466百万円</p> <p>旅費交通費 48百万円</p> <p>地代家賃 27百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	7,246	351,147	233	358,160
合計	7,246	351,147	233	358,160

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加351,147株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350,500株、単元未満株式の買取りによる増加647株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少233株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	358,160	552,888	888,655	22,393
合計	358,160	552,888	888,655	22,393

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加552,888株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,200株、単元未満株式の買取りによる増加2,688株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少888,655株は、取締役会決議による自己株式の消却887,900株、単元未満株式の売却による減少755株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 493</p> <p>役員退職慰労引当金損金否認 40</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,543</p> <p>未払賞与損金否認 17</p> <p>退職給付引当金 5</p> <p>繰越外国税額控除 100</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,202</p> <p>評価性引当額 1,076</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,126</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の減資に伴う株式譲渡損 1,735</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,735</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 390</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 552</p> <p>役員退職慰労引当金損金否認 41</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,937</p> <p>未払賞与損金否認 4</p> <p>退職給付引当金 19</p> <p>その他 3</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,560</p> <p>評価性引当額 866</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,693</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の減資に伴う株式譲渡損 1,735</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,738</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 44</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 42.6</p> <p>その他 1.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,392.37円	1株当たり純資産額 1,624.27円
1株当たり当期純利益金額 10.57円	1株当たり当期純利益金額 254.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	31,703	36,088
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	2	4
(うち新株予約権)	(2)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,700	36,083
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,767,613	22,215,480

(注) 2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	243	5,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	243	5,725
普通株式の期中平均株式数(株)	23,066,516	22,531,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数8,400株) 平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数11,000株) 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数7,000株)	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数10,000株) 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数7,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>子会社の設立について 平成20年3月10日開催の取締役会の承認に基づき、オランダに当社全額出資による子会社を平成20年4月8日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 欧州事業の拡大と効率化を図り、欧州事業を統括するため。</p> <p>(2) 会社の名称 Buffalo EU B.V.</p> <p>(3) 事業の内容 BUFFALO 製品の欧州での販売</p> <p>(4) 資本金 600,000 ユーロ</p> <p>(5) 所有割合 100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	デジタルリユース株式会社	1,470	84
		東海物産株式会社	308,150	81
		Cloud Engines, Inc.	401,876	29
		中部国際空港株式会社	304	15
		株式会社ブイネット・ジャパン	200	8
		スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社	120	7
		株式会社伊予銀行	7,000	6
		株式会社名古屋銀行	14,919	6
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	12,840	6
		株式会社システムソリューションセンターとちぎ	200	5
		その他(4銘柄)	186,043	4
		小計	933,122	256
計		933,122	256	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	HADOH FUND LTD.	1,000	105
		Worldview Technology	-	32
		Ignite Ventures	-	24
		Ignite Ventures	-	11
		小計	1,000	173
計		1,000	173	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	133	6	0	139	20	3	118
構築物	13	-	0	13	3	1	9
工具、器具及び備品	1	4	-	6	0	0	5
土地	158	-	-	158	-	-	158
有形固定資産計	306	11	0	317	25	5	292
無形固定資産							
ソフトウェア	0	237	-	238	8	8	229
無形固定資産計	0	237	-	238	8	8	229

(注)ソフトウェアの増加は、基幹システムの構築によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	82	-	-	82
役員賞与引当金	31	6	28	2	6
役員退職慰労引当金	99	22	-	-	121

(注)役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	6,590
普通預金	1
定期預金	2,500
別段預金	4
小計	9,097
合計	9,097

ロ．営業未収入金

相手先	金額(百万円)
株式会社バッファロー	105
株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ	6
株式会社バッファロー物流	5
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	5
シー・エフ・デー販売株式会社	4
その他	11
合計	139

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)
189	1,514	1,564	139	91.7	39.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社バッファロー	13,900
その他	408
合計	14,308

固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額(百万円)
株式会社バッファロー	8,963
株式会社バッファローコクヨサプライ	850
巴比祿股?有限公司	411
シー・エフ・デー販売株式会社	228
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	121
その他	333
合計	10,909

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社日経広告	2
大日本印刷株式会社	1
合計	3

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	0
5月	1
6月	0
合計	3

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://melco-hd.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日東海財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日東海財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日東海財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日東海財務局長に提出

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年6月16日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月28日至平成20年10月31日）平成20年11月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月3日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月6日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月3日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月4日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月8日東海財務局長に提出

(4)訂正自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年7月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月28日至平成20年10月31日）平成20年11月17日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い」に基づき、連結納税制度の適用を受けることを前提とした会計処理及び表示を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メルコホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部投資報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メルコホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い」に基づき、連結納税制度の適用を受けることを前提とした会計処理及び表示を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 小島 興一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。